



金(スポット)価格は2026年1月19日から8日間続伸し、1トロイオンスあたりの価格が4,000米ドル台半ばから、5,000米ドル台半ばまで上昇したこと、相対力指数(RSI)*1が相場の過熱感を示していました。その後は、1月29日に下落へ転じ、1月30日以降には急落しました。これは、1月29日にトランプ米大統領が、次の米FRB(連邦準備制度理事会)議長にタカ派と見なされるケビン・ウォーシュ氏を指名する意向と報じられたことなどから、米ドル高が進行し、大きく積み上がっていた米ドル安・金高のポジションが巻き戻され、下落要因の一つになったとみられます。

加えて、1月30日に米労働省が発表したPPI(卸売物価指数)が金融市場の予想を上回る上昇となり、高金利の長期化観測が強まることで、金価格には追加の下押し圧力がかかったと考えられます。さらに、シカゴ・マーカンタイル取引所などを傘下に持つ米CMEグループが2月2日から貴金属先物の証拠金を引き上げると前週末に発表したことなどから、レバレッジをかけていた先物投資家が

※上記はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのコメントを基に、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

[金(スポット)価格の推移]

長期 2016年1月末～2026年2月2日 / 日次
(米ドル/トロイオンス)



短期 2025年12月末～2026年2月2日 / 日次
(米ドル/トロイオンス)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成

強制的なロスカット*2を迫られ、下落が一段と加速したとみられます。

その他、中国市場では、2026年初から金ETFへの旺盛な資金流入や個人投資家による積極的な買いが上昇を牽引していましたが、利益確定に転じたことで、売り圧力はさらに強まつた模様です。

こうした複合要因が連鎖し、金(スポット)価格は5,000米ドル台半ばの史上最高値から、一時4,000米ドル台半ばまで急落したものと考えられます。

一方で、通貨価値に対する不安、地政学リスクの高止まりによる質への逃避、さらには各国中央銀行による継続的な金の買い増しといった金に対する中長期的な支援材料は続くとみられます。今回の急落は上昇トレンドの途上で生じた短期的な調整局面であったと考えられます。

*1:Relative Strength Indexの略、相場の相対的な強弱を表すテクニカル指標で、主に買われ過ぎや売られ過ぎを判断するために使用されています。
*2:一定の損失が出た場合に、決済して損失を確定することを指します。

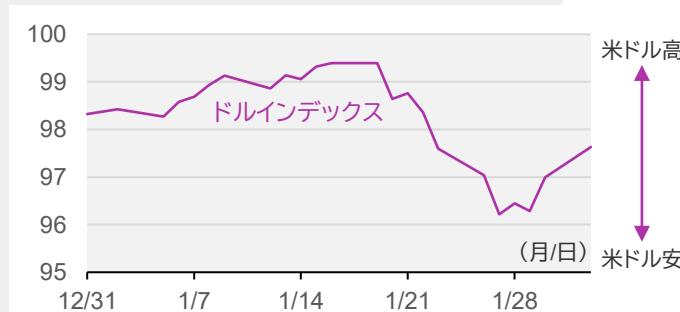
[ドルインデックス*3の推移]

長期 2016年1月末～2026年2月2日 / 日次

*3:複数の主要通貨に対する米ドルの価値を示す指数



短期 2025年12月末～2026年2月2日 / 日次



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

投資信託に関する手数料等

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第325号